

## 第1回 地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会 議事要旨

日 時：平成30年6月20日（水）10:00~12:00

場 所：中央合同庁舎4号館2階共用第3特別会議室

議事要旨：

### （1）委員会の開催及び運営について

地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会運営規則（案）について、事務局より説明の後、原案のとおり決定した。

### （2）大学改革及び産官学連携施策の動向について

文部科学省より、大学改革及び産官学連携施策の動向について説明の後、意見交換を行った。委員の主な意見は次のとおり。

- ・これまで高等教育行政は国の資金を中心に政策を動かしてきたが、改めて大学の本質を考えると、未来の先行投資だということが明らかである。投資先としての大学を明確化させ、大学のシーズを再定義し、豊かな民間資金を大学の中に呼び込むスキームを考えなければならない。
- ・国内の投資のみならず、海外の様々な投資の動きも見据えて大学への民間資金の導入を考えるべき。今後海外の資金が大量に日本に流入してくる可能性があるが、その際に公的資産をある意味どのようにプロテクトするかも考える必要が出てくる。
- ・大学の連携がひとつの大きなトピックになるが、研究大学とその他の大学との役割分担をはっきりさせるとともに、研究大学は地域における研究と人材育成のハブにならなければならない。研究大学が地域の連携の中で中心的な役割を担うこと考え、マッピングすることが必要である。
- ・大学の連携・統合が単なる数合わせによる統合ではなく、大学の役割を考慮したものでなければならない。
- ・産業界からの声として、日本の大学には豊かなシーズがあるが、地方の国立大学ではそのシーズが発見されにくいということがある。シーズがはっきりすれば、とりわけ開発研究の分野で参加したいという企業は多い。総合科学技術・イノベーション会議としては大学におけるシーズの見える化をエビデンスベースで構築していきたい。
- ・大学改革のコアになる部分が見えていない印象である。従来、全ての大学が研究大学的な要素が強かったため、教員人事は論文がプロモーションの核になっていた。一方、産学連携の関係は論文が出にくく、出されたとしても評価が低い。産学連携に貢献し、外部資金を導入した人がきちんと評価される教員人事の仕組みが非常に重要である。
- ・産学連携が個々の教員と（企業に就職した）元学生との連携にとどまっていたり、規模が大きくなならない。（こうした連携の現状も含め、）個人単位ではなく、組織と組織を契約関係でつなぎ、「見える化」するプロモーションを行う人材がとても重要だが、そのような人材の位置付け、動かし方、評価の仕方を検討しなければ、こうした人々の働きは裏方で終わってしまい報われない。
- ・大学教育の質の向上を考えると、大学の定員削減、縮小化を考えるべきときに来ている。
- ・とりわけ私立大学の就職先、就職率に関する情報が足りない。また、男女別の就職に関するデータがないので、地域での就労環境など就職の背景にある事情が分かりにくい。
- ・大学等連携推進法人に関しては、規模の確保よりも質の確保が検討すべきポイントになる。
- ・大学と産業界のつながりはある程度進んできているが、地方公共団体が産学連携の中にどれくらい深く関わられるか。地方公共団体は年によっては短期間で人の入れ替わりがある。継続的、長期的に科学技術イノベーションに関わっているようなところであれば、地域連携プラットフォームのような取組に適しているが、そうでなければ困難である。地方公共団体の中でも、県の場合と市の場合、またはノウハウの蓄積や人の入れ替わりがあると、ないところでは大きな差が出

てしまう。

### (3) 評価の進め方について

事務局及び専門調査機関（株）アーサー・ディー・リトル・ジャパン）より、評価基準等について説明するとともに、書面評価、現地評価、面接評価の具体的な流れやスケジュールについて説明を行った。

### (4) 自由討議

委員の主な意見は次のとおり。

- ・地方の現状からすると、産官学が連携する機会を持つことはこれまで極めて稀有であり、地元で大学の実状は知られていないため、相互の理解が必要である。
- ・大学改革を行うに当たりコスト削減が必要だが、どの大学にも共通してある間接業務の量を効率化すべき。産学連携の本気度が高いところの方が大学改革は進むと考える。産学連携の在り方や、それが大学改革にどう結びつくかに焦点を合わせて議論を進めていただきたい。
- ・産官学連携によって地域イノベーションの成果をあげるには、産学連携プロジェクトの事業プロデューサー（事業責任者）の存在が肝要。事業プロデューサーがいる地域とそうでない地域で大きな差が生まれる。産学連携のプロフェッショナル人材である事業プロデューサーを地域の大学の中にどう位置付けるか、そして誰がその役割を担うかが重要な視点になる。
- ・実のところ、産学連携による共同研究は、これまで数多くの大学・企業との共願特許を生んだが、大企業はその共願特許によって革新的な製品・サービスという形でのイノベーションを生み出すことはなかなかできなかった。他方、地方では中小企業が取組むとその本気度が違うので、成果を上げる可能性が高いといえるかもしれない。
- ・「金」と「学」の間でのコミュニケーションはほとんど皆無に等しい。地域の銀行のシンクタンクの役割の復活と、それに大学をどう関与させていくかを考える必要がある。
- ・地域の金融機関をめぐる、最近さかんに議論がされているが、地元大学がコメントを発信している例はほとんど見られない、地方大学としての役割を果たしていないのではないか。
- ・国公立での連携・統合は避けられない。産官学連携での大学のあり方の再構築は良いきっかけになるのではないか。
- ・地方の大学の研究力が下がっているが、研究の多様性を支えているのは地方大学なので、何とか状況を改善したい。
- ・地方においては、プロフェッショナルを育成しても大都市に出て行ってしまふことが多い。地方に何か突出した「ダントツ」を作ることに大きな意味がある。地方の高等機関として、地域産業全体の科学技術・人材育成基盤を維持しながら「ダントツ」を創生するといった多様性をメリハリのある形で担保することが大学の役割として求められているし、そういった観点で申請を行ってきたところを支援してほしい。
- ・産業界としては、産学連携は「東京ではそれなりに進んでいるが、地方はあまり進んでいない」という評価である。
- ・今回の申請を評価する上でのポイントは大学の振興と若者の雇用なので、大学が提案するプログラムだけではなくそちらに焦点を当てて評価しなければならない。
- ・「地域」をどう定義するかも明確化しなければならない。複数の県を跨いでいる場合や、大学数校が共に参加するケースなども考えられるため、連携のあり方やどの程度フレキシビリティを認めるのかも検討が必要である。
- ・地域の若者の雇用振興に関して、AI 技術は非常に武器になる。共同研究の中でも地域の企業が多い理由として、ハードウェアが重要になること、若者と AI の相性がよく短期間で習得でき、非常に付加価値になりやすいことが挙げられる。人手不足が深刻な地方にとって、技術の適用先とし

て魅力的である。

- 大学は自身の研究室が持っている技術を過信し過ぎていて、企業が求めるものを提供できていないという問題がある。
- 産学連携の根本的な問題点は、大学教員はお金を稼ぐことの大変さが分かっておらず、企業へのリスペクトや企業への貢献というマインドが足りないことに起因している。
- 大学のシーズと、地域の産業のシーズ、産と学の連携の仕方を理解しなければ評価はうまくいかないのではないか。
- 県の中で、公設試験研究機関というものがしっかり位置づいている所とそうでない所がある。歴史的にどのように公設試験研究機関の取組が蓄積され、今回の計画とどのようにマッチするかをしっかりと見てほしい。
- 産官学でコンソーシアムを作るとき、余程ミッションを強調しないと地域や地方公共団体の本気度が上がらない。地域大学の振興のみでなく若者雇用創出のための推進会議なので、総力を挙げて取組むということを伝えなければ、プロジェクトの意義が浸透しない。限られた時間の中で相当力を入れて取組んでほしい。
- 多数の大学がある都市でも、新たな交付金に申請できることになるが、非常に多数の大学が含まれる申請があった場合、産業界とどう構想をとりまとめるのかがポイントではないか。
- 金融機関との関わりは自走段階で非常に重要になるが、そういったことも含めた分析が必要。
- 今回資金を出すとすれば、中小企業が入っていることが重要であり、本気度を測るならば少なくとも自分の資金を出しているかどうかをしっかりとチェックすべき。産官学金の集まりの本気度をこれから見定めていきたい。

以上